
株式会社日本政策投資銀行の 特定投資業務に関する勉強会

一般社団法人 全国地方銀行協会
REGIONAL BANKS ASSOCIATION OF JAPAN

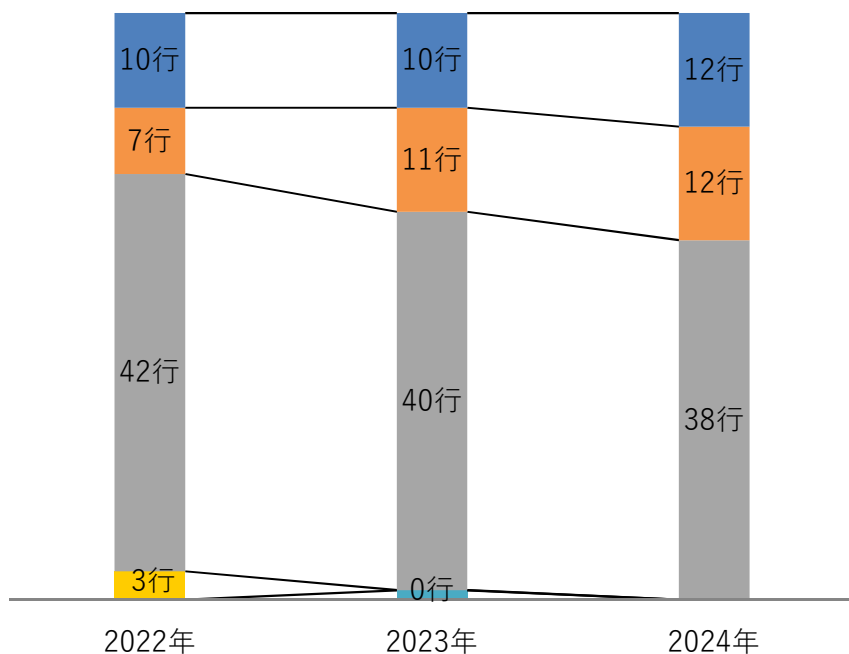
1. DBJとの連携・協働
2. リスクマネー供給の取組状況
3. リスクマネー供給の課題
4. 特定投資業務に対する今後の期待

DBJとの連携・協働

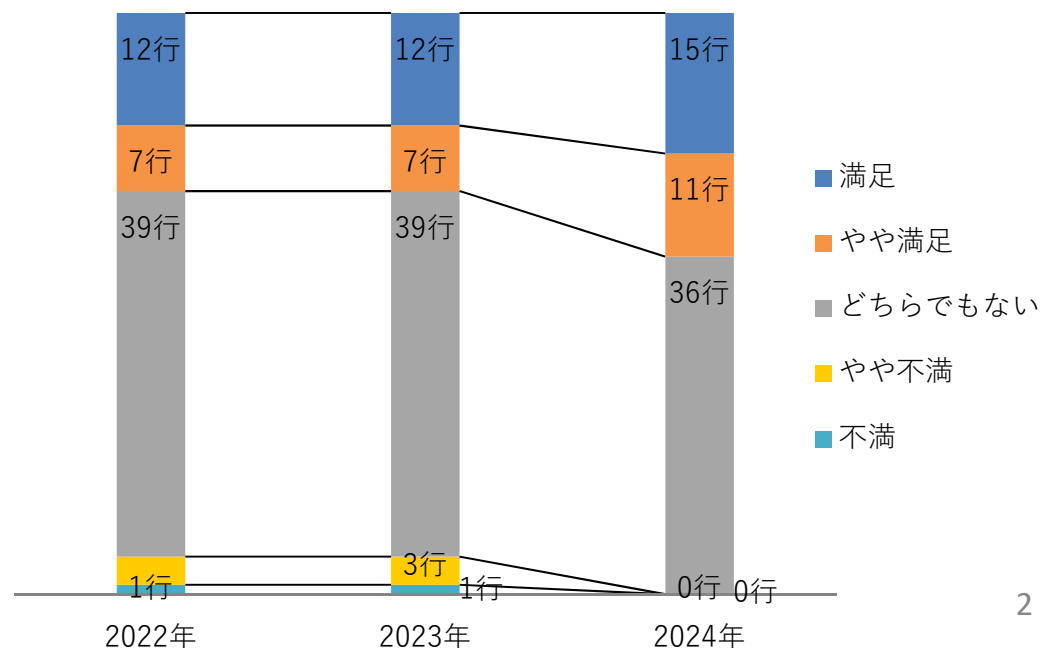
- 会員行からは、専門性の高い分野、単独では対応が困難な案件等に積極的に関与してもらっているといった**前向きな意見が寄せられている**。
- また、会員行向け各種勉強会の開催や人事交流を通じて、特定投資業務に限らず**幅広く連携・協働が出来ている**。

DBJとの連携・協働に関する全行アンケート結果

1 取組姿勢全般



2 現場レベルの連携



DBJとの連携・協働

主な連携・協働の取組み



シンジケート・ローン（協働組成案件）

2023年度 : 14件、4,079億円（うち、会員行1,471億円）

2024年度上期 : 9件、2,773億円（うち、会員行 613億円）



共同ファンド ＊詳細は後述

2023年度 : 14ファンド、ファンド規模合計330億円（うちDBJ 102億円）

2024年度上期 : 12ファンド、ファンド規模合計277億円（うちDBJ 90億円）



M&A

2023年度 : 13行が協業（案件紹介、売手・買手候補への打診、協働FA等）

2024年度上期 : 同上



勉強会の開催

2023年度 : 25行・35件、2024年度上期 : 27行・25件

＜勉強会テーマ＞サステナビリティ、リスクマネー、事業性評価等

1. DBJとの連携・協働
- 2. リスクマネー供給の取組状況**
3. リスクマネー供給の課題
4. 特定投資業務に対する今後の期待

リスクマネー供給の取組状況

DBJとの共同ファンド

- DBJとの共同ファンドは、**地元有力企業にリスクマネーや成長資金を供給し、地域活性化に繋げている。**

* ● は特定投資業務に該当する出資実績のあるファンド。投資期間を終了したものは除く。

	いばらき 創生ファンド	● 東海地域 中核産業 支援ファンド	● ほくほく 応援ファンド	● ふるさと 産業躍進 ファンド	西日本 広域豪雨 復興支援 ファンド	令和元年台風 ・新型コロナ等 被害東日本 広域復興ファンド
設立年	2015年1月	2016年1月	2018年1月	2018年9月	2018年10月	2020年1月
対象事業 地域	成長支援 茨城	成長支援 東海	成長支援 北陸	成長支援 福島	復興支援 被災11府県	復興支援 被災1都1道15県
有限責任 組合員	常陽銀行 DBJ	十六銀行 DBJ	北陸銀行 DBJ	東邦銀行 DBJ	全12金融機関 DBJ	全36金融機関 DBJ
	ちば被災 復興支援 ファンド	● 伊予 成長支援 ファンド2号	● じもと創生 本業支援 ファンド2号	● ちば 企業価値 向上ファンド	● QRIグロース サポート・復興 ファンド	● せとうち観光 サステナブル ファンド
設立年	2020年1月	2020年3月	2020年8月	2020年9月	2021年10月	2023年2月
対象事業 地域	復興支援 千葉	成長支援 愛媛	成長支援 山形	成長支援 千葉	成長支援 北陸	観光支援 瀬戸内地域
有限責任 組合員	千葉銀行 DBJ他	伊予銀行 DBJ	きらやか銀行 DBJ	千葉銀行 DBJ	北國銀行 DBJ	瀬戸内地域の 金融機関・DBJ

リスクマネー供給の取組状況

特定投資業務の最近の取組状況

- 「特定投資業務」の実績（次頁参照）は積み上がっており、事業者の長期的な資金繰り支援を行っていくうえで、**重要な民業補完の役割を担っている。**
- 特に、取引先との日常取引をメインに常時リレーションを図っている民間金融機関と長期取引をメインにリスクマネー供給していくDBJとの連携は、**資金の出し手として相互に補完関係を築くことができ、取引先の成長や経営改善等に貢献を果たすための体制として有効。**

1 特定投資業務を利用する会員行からの声



2020年に共同ファンドを設立し、取引先に対して支援メニューの幅が広がった。
現在は案件会議を定期的に行う等、情報連携を密にし、連携を図っている。



メザンファイナンスのノウハウが豊富な同行のサポートを受け、
融資だけでは対応できない企業へリスクマネーを供給することができた。

リスクマネー供給の取組状況

特定投資業務の最近の取組状況

2 協働案件（2023年10月～2024年3月）

* DBJがプレリリースした直接投資案件のうち、地方銀行がメザニンあるいはシニアローンに参画した案件を記載

	案件（出融資先）	重点分野	案件概要
1	TS CIRCLE（2023A）L.P. （株）兼子商店買収を目的としたファンド）	イノベーション	静岡県を中心に東海・関東エリア等で事業展開する国内大手古紙問屋：兼子グループの事業承継ニーズに対し、本ファンド経由でマイノリティ出資を実施。
2	ジャフコV7投資事業有限責任組合	イノベーション	国内老舗ベンチャーキャピタル：ジャフコが運営する本ファンド（主な投資対象：国内ベンチャー企業）に、LP出資を実施。
3	日本投資ファンド第2号 投資事業有限責任組合	イノベーション	地域の中堅・中小企業の事業承継及び成長投資ニーズに対応するため、本ファンド（日本M&AセンターGとDBJが設立したファンド運用会社がGP）に、LP出資を実施。
4	（株）天地人	イノベーション	宇宙ビッグデータを活用した地球規模の課題を解決できる、オンラインGIS（地理情報システム）プラットフォームを開発・提供する当社に出資を実施。
5	九州発ジャパン・エボリューション・ ファンド投資事業有限責任組合	イノベーション	アジア最大級の日系オルタナティブ投資運用会社：MCPグループのファンド運用会社が実質GPを務める、本ファンド（主な投資対象：九州・沖縄に本拠地もしくは拠点を有し、実証段階を済ませたミドルステージのスタートアップ）に、LP出資を実施。
6	みやこ京大イノベーション3号 投資事業有限責任組合	イノベーション	京都大学公認VC：みやこキャピタル（株）が設立した、本ファンド（主な投資対象：ヘルスケア・IT等のディープテック領域ベンチャー）に、LP出資を実施。
7	MPI-3号投資事業有限責任組合	イノベーション	MedVenture Capital Management（株）が運営する本ファンド（主な投資対象：日米の医療機器分野を中心とするライフサイエンス分野のベンチャー企業）に、LP出資を実施。
8	南海プライベートリート投資法人	—	南海電気鉄道Gに、当社初の私募リート組成を支援。
9	（株）相川車座	—	佐渡金山の麓に位置する佐渡市相川地区にて古民家ホテルを活用したまちづくり事業を展開する当社に対し、優先株出資を実施。
10	（合）NNRファンド第1号	—	福岡県の手鉄事業者：西日本鉄道に、当社初の私募ファンド組成を支援。

1. DBJとの連携・協働
2. リスクマネー供給の取組状況
- 3. リスクマネー供給の課題**
4. 特定投資業務に対する今後の期待

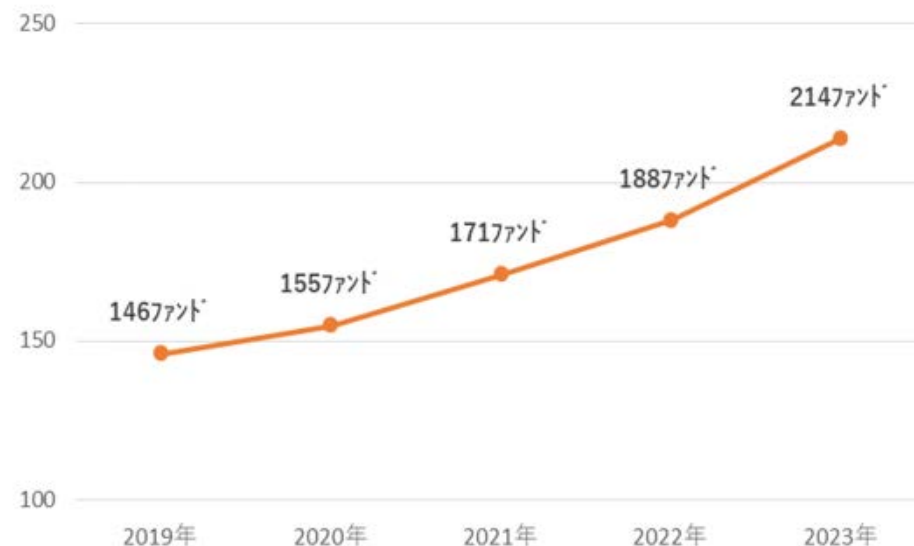
リスクマネー供給の課題

- 「特定投資業務」の取扱期限の延長以降、DBJの「特定投資業務」を通じたノウハウ提供等の効果もあり、**地方銀行における成長育成ファンドへの出資件数、投資金額は順調に増加。**
- また、**地方銀行単独で組成したファンド数も増加傾向。**

1 地方銀行による成長育成ファンドへの出資件数・投資金額



2 地方銀行単独で組成したファンド実績



(出展) 全国地方銀行協会「地方銀行における『地域密着型金融』に関する取り組み状況の情報発信に係るアンケート」

リスクマネー供給の課題

- 一方で、地方銀行単独でのリスク許容度や、リスクマネー供給のノウハウに課題があるとする地方銀行は一定数存在している。

3 リスクマネー供給への取組みに関して、会員行から寄せられた主な声

地方銀行単独でのリスク許容度

スタートアップなど業績や保全が乏しい先や長期間かけて事業化を目指す大学発の研究開発案件に対し、金融機関のファンドだけではリスクテイクしきれない。

担い手不足

エクイティなどによるリスクマネー供給の重要性は理解しているものの、銀行内に経験豊富な、目利き力のある人材が少ない。

地域課題への対応 ①

地域にとって「気候変動」や「デジタル化」、「サプライチェーン強靱化」等へのリスクマネー供給強化は共通課題であり、DBJに民間金融機関との連携、ノウハウ共有をお願いしたい。

地域課題への対応 ②

近年は大規模な自然災害の発生も多く、各地において復興時に迅速なリスクマネー供給が行えるよう、DBJと常日頃から連携体制や制度面を充実させておくことも社会的に有益。

1. DBJとの連携・協働
2. リスクマネー供給の取組状況
3. リスクマネー供給の課題
4. **特定投資業務に対する今後の期待**

■ 特定投資業務に関する今後の期待

- 「特定投資業務」はリスクマネーの量的補完という効果に加え、出し手の育成という効果もあり、地方銀行におけるファンドへの出資件数、投資金額は増加。
また、地銀単独で組成したファンドも増加している。
- 一方、地方銀行単独でのリスク許容度や、ノウハウ面で課題があるとする地方銀行は一定数存在し、気候変動・デジタル化等を対象としたリスクマネー供給は未だ限定的。



「特定投資業務」は、

地方銀行ひいては地域経済にとって有益であり、

上記の課題を解決していくためにも、

「特定投資業務」を継続してほしい